

茶産地のGAP推進・米欧向け茶生産技術の確立

要約

- ・ 輸出に有利なASIAGAPの認証取得の推進
- ・ GAP取得で発生する事務負担を軽減するためのICT（GAP支援ソフト）利用の推進
- ・ 海外輸出へより有利な茶販売を実現するため、米欧向け栽培技術の確立

現状(背景)と課題

・ 国内リーフ茶消費が低迷し荒茶価格が下落する中、茶商社が要望する輸出対応 GAP (ASIAGAP) 認証茶や海外輸出向け茶を生産することで、取引価格を維持向上させ、経営を安定させる取組を推し進めることになった。

目標

- ・ 輸出対応 GAP 認証農家数 44 農場→49 農場
- ・ ICT利用農場数 0 農場→10 農場
- ・ 米欧向け茶園面積 5ha→30ha
- ・ つゆひかり (減農薬対応品種)
植栽面積 1.25ha→1.63ha
- ・ 減農薬資材活用 0ヶ所→3ヶ所

活動内容(対象：管内 大規模共同工場、てん茶工場)

- ・ ASIAGAPの取得には生産者を対象とした研修会の開催の他、個別指導も実施し認証取得を支援。
- ・ ICT (GAP支援ソフト) 利用についてはメーカーのGAP支援ソフトの紹介や研修会を通じ導入を支援。
- ・ 米向けに生産を開始する生産者を対象に専用の防除暦を作成。その暦によって栽培された圃場において病害虫調査を実施、また製造された茶サンプルについて農薬残留分析を実施して基準値を超えるものがないか確認し有効性を検証。
- ・ 減農薬資材(交信攪乱剤・黄色防蛾灯)の現地での利用推進。

成果

- ・ ASIAGAP認証取得農場数が44 農場から51 農場に増加
- ・ ICT(GAP支援ソフト)利用農場数が 0から3 農場(試験的導入)に増加
- ・ 米欧向け茶園面積が6.5ha から、米国向け茶園面積 28ha に増加 (欧州向け 0ha)
- ・ 減農薬対応品種 ‘つゆひかり’ 植栽面積が 1.25ha から 1.63ha に増加
- ・ 減農薬資材を 1ヶ所で活用



ASIAGAP 取得にかかる個別指導



ICT(GAP支援ソフト)利用研修会

普及活動のポイント

- ASIAGAP の認証取得については、全体研修会のほかにも個別指導を実施することで、効率的に取得を推進。
- 大和茶研究センターの協力のもと、米国向け輸出の意向を持っていた法人とともに防除暦を作成。今年度は輸出できなかったが、当該年度に散布した農薬は基準値以下であったため、米国向けの防除暦として問題ないことが確認できた。

対象の変化

- 茶商の要請により導入を始めた GAP 認証であるが、認証の継続は生産者が主体的に取り組むようになった。
- 米国向け茶生産については、取組を開始した法人において病害虫防除と農薬残留基準値クリアの両面から一定の成果が得られ、次年度も取組を継続する意向。

対象者からのコメント

- GAP 導入により、県産茶は茶商から信頼を得ている。
- ICT (GAP 支援ソフト) については、使いやすいものであれば大変助かるが、既存メーカーの GAP 支援ソフトは茶栽培にはなじみにくく使いにくいいため改良が必要。
- 取引先から米国向けの茶生産を求められているので、米国向け防除暦の作成などが引き続き必要。

これからの活動ビジョン

- 茶栽培に即した ICT (GAP 支援ソフト) の改良並びに普及
- より防除効果の高い米国向け防除暦の作成
- 化学防除の補完的な位置づけで減農薬資材を活用

活動体制

- 東部農林振興事務所(情報共有)
- JAならけん 月ヶ瀬営農経済センター(営農指導)、茶業課(茶商等からの情報収集)
- 大和茶研究センター(各国の農薬残留基準値に関する情報提供、防除暦作成にかかる助言)
- 農業水産振興課(全体調整)

用語解説

GAP

GAP とは、「良い農業のやり方」を意味する英語の頭文字を取ったもので、第三者により GAP 認証された農場は、良い農場の目印となる。JGAP は日本の標準的な規格、ASIAGAP は国際規格で、茶を輸出する上で ASIAGAP の認証取得はより有利な GAP といえる。